

夢の実現へリニア中央新幹線⑮ 国の審議状況⑧および岐阜県の取り組み

「リニア中央新幹線」計画について、シリーズでお伝えしています。

今月は、「国の審議状況」として、2月に2回開催された中央新幹線小委員会（以下小委員会）の審議内容とリニア中央新幹線の波及効果活用に向けた岐阜県の取り組みについてお伝えします。

第15回小委員会

2月1日(火)開催の第15回小委員会では、昨年12月公表の小委員会「中間とりまとめ」に関するパブリックコメントの結果報告が行われました。

パブリックコメントは、昨年12月16日(木)から今年1月14日(金)に実施され、996件(個人785件、団体211件)の意見が寄せられ、このうち約半数の491件が長野県内からで、岐阜県からは10件寄せられました。

寄せられた主な意見は、「大阪までの早期開業を検討・実現すべき(217件)」、「中央新幹線の整備効果を踏まえた国土政策および交通政策について、地域の利便性向上および活性化のための国の具体策を示すべき(116件)」、「国家プロジェクトとして国が関与して事業を進めるべき(112件)」などで、ルートに関しては「南アルプスルートを選択すべき」が122件で、うち長野県内から107件、「伊那谷ルートを選択すべき」が167件で全て長野県内からでした。

また、このほかに環境調査の結果やリニア中央新幹線が東海道新幹線大規模改修工事に与える効果などについても議論されました。

第16回小委員会

2月28日(月)開催の第16回小委員会では、中央新幹線の整備効果拡大のための駅と周辺の整備やコスト低減などへの取り組みについて議論されました。

駅や周辺の整備については、リニア駅に期待される役割として、「駅アクセス圏の拡大」と「魅力のある駅空間の創造」が事例や方策などを挙げて示されました。

駅アクセス圏の拡大

- ①道路ネットワークとの連携
- ランプやスマートICによる高速道路との結節、大規模駐車場の設置、高速バス路線の新設など
- ②鉄軌道ネットワークとの連携
- 在来新幹線と在来線の乗り換え、在来線の高速化など
- ③乗り継ぎ利便性の向上
- 同一ホーム乗り換え、ICT(※)の活用による乗り換え円滑化

魅力のある駅空間の創造

- ①複合的施設・機能の整備による利便性の向上
- ②安心・便利・快適なサービスの提供
- ③個性豊かなデザインなどによる魅力の創出
- ④地球環境保全への配慮、地域との協力・調和

また、コスト低減などへの取り組みについては、平成2年から始まった山梨実験線での技術開発や試験走行の経緯とこれまでの取り組みと、今後取り組む事例などが挙げられました。

論点ごとの審議は今回で終了し、次回

小委員会(3月23日)では最終答申案に於いての審議が行われる予定でしたが、「東北地方太平洋沖地震」の発生を受け、小委員会は中止されました。

岐阜県の取り組み

県では、リニア中央新幹線の波及効果を活かす戦略づくりのため、県や東濃地域の市町村、経済界、観光関連団体や有識者、アドバイザーの県議などで構成する「リニア中央新幹線地域づくり研究会」を平成21年7月に立ち上げ、その下に作業部会を設置しました。

今年3月には、「リニア基本戦略」の素案がまとめられ、作業部会に提示されました。

基本戦略(素案)には、基本戦略とともに戦略策定の背景・必要性や本県が直

面する課題、リニア開業がもたらす効果／影響、地域づくりを支える基盤づくり、今後の進め方なども示されました。

また、目指す姿として、

- ①「地域外から人を呼び込み、交流人口を増やし、地域の消費を拡大」
- ②「他の地域に産品を売り、所得を稼ぎ出す」

が挙げられ、3つの基本戦略とそれぞれの戦略と取り組みの方向性が盛り込まれました。(左表)

今後、リニア中央新幹線の概略のルートと駅位置が示された段階で、リニアを活用した具体的な取り組み、駅機能とその周辺整備、アクセス道路の整備の方向性など具体的に地域振興策を盛り込んだ「リニア活用戦略」の策定に着手します。

問 まちづくり課(内線322)

基本戦略(目指す姿、3つの基本戦略)

基本戦略	戦略の方向性	取り組みの方向性
1 リニアを活かした観光交流人口の拡大	1) 首都圏などからの観光誘客	①個性ある観光地づくり
		②情報発信と誘客活動
		③受入れ体制の充実
	2) リニア駅を拠点とする広域観光の展開	④新たな観光ルートづくり
		⑤広域的な連携体制づくり
	3) 拠点空港からのアクセス利便性を活かした海外誘客	⑥外国人向け観光メニューづくり
		⑦情報発信と誘客活動
		⑧外国人の受入れ体制の充実
2 リニアを活かした新たな住まい方の実現	1) 移住・定住、二地域居住の推進	①岐阜の魅力の発信
		②移住・定住二地域居住先としての魅力ある地域づくり
		③受入れ体制の整備
	2) 若者の県外流出抑制	④岐阜の魅力の発信
		⑤Uターンの促進
3 リニアを活かした産業活性化	1) 本県の強みを活かした企業誘致	①情報発信と誘致活動
		②受入れ体制の充実(企業ニーズの把握)
	2) リニアを活かした地域産業の活性化	③新たなビジネス展開の促進
		④県産品のブランド化と販路拡大
	3) 総合車両所を活かした地域経済の活性化	⑤関連企業の誘致
		⑥観光資源としての活用

※ ICT (Information and Communication Technology) 情報通信に関する技術一般の総称